

地方分権改革とは？

地方分権改革は、

「国が全国一律で政策を決定する中央集権型の体制」から、

「自分たちの地域のことは、自分たちで主体的に決められる分権型社会」に、

国のかたちを大きく変革しようという取組です。

なぜ地方分権が必要？

変動する 国際社会への対応

大きく変動する国際情勢に対応するため、国は、外交、国家安全保障、通商政策などの役割を重点的に担い、内政に関することは、地方が担っていく必要があります。

少子高齢化・ 人口減少への対応

少子高齢化・人口減少により、多様化し、増大する行政ニーズに対応するため、それぞれの地域が創意工夫をこらし、主体的に取組を進めるとともに、足腰の強い地方行財政体制を形づくっていく必要があります。

個性豊かな 地域社会の形成

国民がゆとりと豊かさを実感し、安心して暮らすことのできる社会を実現していくためには、住民が主体となり、地域の持つ個性や資源を最大限活用する地域づくりを進めることが求められます。

国と地方の役割分担のあり方

国

- 国際社会における国家としての存立にかかわる事務
- 全国的に統一して定めることが望ましいルールに関する事務
- 全国的な規模で又は全国的な視点に行わなければならない施策及び事業の実施

対等協力

地方自治体

地域における事務及び法令により処理すべき事務

都道府県(広域自治体)

- 広域にわたる事務
- 市町村に関する連絡調整に関する事務
- 規模・性質において一般の市町村が処理することが適当でない事務

市町村(基礎自治体)

左記以外の全ての事務

国の関与は必要最小限に留め、自らのことは自らの権限と財源により執行できる自治体

